

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 駒井寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	26,905	22,045	35,453
経常利益又は経常損失()	(百万円)	96	479	274
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	118	417	317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	185	883	773
純資産額	(百万円)	27,559	27,307	26,600
総資産額	(百万円)	50,586	49,279	50,749
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	25.12	88.23	67.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.48	54.88	52.41

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	35.75	58.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第91期及び第91期第3四半期連結累計期間につきましては1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第92期第3四半期連結累計期間につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(インフラ環境事業)

当第3四半期連結会計期間において、LLC Komaihaltec Energyを新規設立しております。

(鉄骨事業)

第1四半期連結会計期間において、株式取得による企業結合に伴い、KHファシリテック株式会社を連結子会社にしております。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年5月頃を底に緩やかな回復過程にあると考えられましたが、新型コロナウイルスの感染の第3波により、世界の景気回復力は弱まっており、国内でも緊急事態宣言が再発令されたことにより、雇用や所得環境の悪化が懸念されます。日本経済の先行きは新型コロナウイルスの終息が見通せない中、第3次補正予算及び2021年度予算の経済対策が実行されることによる景気回復が期待されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、予算の執行等により前年同四半期を上回っておりますが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は首都圏を中心に多数の再開発計画があるものの、発注時期や計画の見直しなどにより発注量は前年同四半期を下回っております。今後、大型再開発計画が順次発注されることが期待されます。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は昨年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の期首の手持ち工事残高を加えたことなどにより総額176億1千8百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。売上高はKHファシリテック株式会社の売上高を加算し、総額220億4千5百万円（同18.1%減）となりました。

損益につきましては、営業利益5千4百万円（前年同四半期は3億円の損失）、営業外収入があったことなどにより経常利益4億7千9百万円（前年同四半期は9千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億1千7百万円（前年同四半期は1億1千8百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

橋梁事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は、滋賀県・令和2年度 第S201-15号 大津能登川長浜線補助道路整備工事他の工事で57億8千2百万円（前年同四半期比24.8%減）にとどまりました。

売上高は、福岡県・県道新北九州空港線苅田工区橋梁上部工（4号橋）工事、近畿地方整備局・大野油坂道路石徹白川橋上部工事他の工事で103億5千4百万円（同6.6%減）となり、これにより受注残高は107億7千8百万円（同28.1%減）となっております。

鉄骨事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）六本木七丁目計画新築工事他の工事にKHファシリテック株式会社の期首の手持ち工事残高を加え113億2千1百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

売上高は、大手町常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事他の工事で106億7千3百万円（同30.2%減）となり、これにより受注残高は154億8千6百万円（同22.0%増）となっております。

インフラ環境事業

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第3四半期連結累計期間の受注高は、5億1千4百万円（前年同四半期比20.1%増）、売上高は、6億2千5百万円（同470.5%増）となり、これにより受注残高は2億2百万円（同59.7%減）となっております。

不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3億2百万円（前年同四半期比0.8%減）となっております。

その他

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、8千9百万円（前年同四半期比17.9%減）となっております。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より14億7千万円減少し、492億7千9百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が39億9千9百万円減少したことなどにより、流動資産が44億8百万円減少し、284億8千4百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より29億3千8百万円増加し、207億9千4百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が9億9千4百万円減少したことなどにより、流動負債が28億3千6百万円減少し、123億7千6百万円となりました。固定負債は95億9千5百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より21億7千7百万円減少し、219億7千2百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が3億8千2百万円増加したことなどにより、純資産は7億6百万円増加し、273億7百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員が増加しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、生産、受注及び販売が増加しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、国内子会社の主要な設備が増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株 あります。
計	4,972,709	4,972,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		4,972,709		6,619		6,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,667,600	46,676	
単元未満株式	普通株式 73,709		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		46,676	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目 2番21号	231,400		231,400	4.65
計		231,400		231,400	4.65

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,636	9,442
受取手形・完成工事未収入金	19,902	15,903
電子記録債権	2,907	1,073
未成工事支出金	335	929
材料貯蔵品	492	308
その他	620	828
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	32,892	28,484
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,835	4,133
機械・運搬具(純額)	703	1,133
土地	7,857	8,585
その他(純額)	879	595
有形固定資産合計	13,274	14,448
無形固定資産		
のれん	-	1,300
その他	116	135
無形固定資産合計	116	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,613
その他	355	389
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	4,465	4,910
固定資産合計	17,856	20,794
資産合計	50,749	49,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,387	5,392
電子記録債務	-	250
短期借入金	2,793	2,096
1年内償還予定の社債	2,210	2,010
未成工事受入金	1,399	1,348
工事損失引当金	306	161
引当金	350	186
その他	1,765	929
流動負債合計	15,212	12,376
固定負債		
社債	3,730	3,500
長期借入金	1,360	2,017
繰延税金負債	933	1,070
退職給付に係る負債	2,423	2,477
その他	488	530
固定負債合計	8,936	9,595
負債合計	24,149	21,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,222	8,215
利益剰余金	11,218	11,351
自己株式	578	662
株主資本合計	25,482	25,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,523
退職給付に係る調整累計額	24	2
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,521
非支配株主持分	-	261
純資産合計	26,600	27,307
負債純資産合計	50,749	49,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
完成工事高	26,905	22,045
完成工事原価	24,988	19,540
完成工事総利益	1,916	2,504
販売費及び一般管理費	2,217	2,450
営業利益又は営業損失()	300	54
営業外収益		
受取配当金	159	155
受取保険金	124	179
受取家賃	36	42
材料屑売却益	31	29
受取損害賠償金	-	103
雑収入	12	12
営業外収益合計	365	523
営業外費用		
支払利息	42	51
社債発行費	32	21
支払手数料	10	9
特別調査関連費用	44	-
雑支出	30	17
営業外費用合計	160	98
経常利益又は経常損失()	96	479
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	5	7
会員権償還益	-	5
その他	-	0
特別利益合計	7	14
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	14	-
投資有価証券償還損	-	0
その他	-	0
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	103	490
法人税、住民税及び事業税	32	53
法人税等調整額	17	41
法人税等合計	14	11
四半期純利益又は四半期純損失()	118	479
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	118	417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	118	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	382
退職給付に係る調整額	50	22
その他の包括利益合計	304	404
四半期包括利益	185	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	62

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したKHファシリテック株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の完成工事高等の増加になると考えられます。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<p>(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
支払手形	百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
不正に関する調査費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	446百万円	473百万円
のれんの償却額	"	229 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	165	35.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	118	25.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,086	15,295	109	304	26,795	109	26,905		26,905
セグメント間の内部売上 高 又は振替高				6	6	96	102	102	
計	11,086	15,295	109	310	26,801	206	27,007	102	26,905
セグメント利益 又は損失()	424	358	279	208	711	13	697	998	300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりま
す。

2 セグメント利益又は損失の調整額 998百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「インフラ環境事業」について量的な重要性が
増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,354	10,673	625	302	21,955	89	22,045		22,045
セグメント間の内部売上 高 又は振替高				4	4	79	84	84	
計	10,354	10,673	625	307	21,960	169	22,130	84	22,045
セグメント利益 又は損失()	511	367	12	229	1,095	25	1,070	1,016	54

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりま
す。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,016百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメン
トに配分していない全社費用 1,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、KHファシリテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「鉄骨事業」のセグメント資産が1,075百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄骨事業」セグメントにおいて、KHファシリテック株式会社が新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,529百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年4月1日に行われたKHファシリテック株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、無形固定資産である顧客関連資産に69百万円、繰延税金負債に21百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,561百万円から31百万円減少し、1,529百万円となっております。

なお、のれんの償却期間は5年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は1年であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	25円12銭	88円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	118	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	118	417
普通株式の期中平均株式数(株)	4,728,635	4,726,268

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。